

藤沢市（主査）：分科会の今後の進め方として、藤沢市と杉並区の協定を広げていくのが良いのではないかと考えている（資料「災害時自治体協定」）。

藤沢市は杉並区と自治体規模・利用システムが似ているところからIT部門での災害協定を結んでいる。その中ではお互いのシステムが（災害で）使えなくなった時、バックアップ機能として、データの遠隔地保管が同じだったので運び出しを相互間でできるように、そして最低でもリスト打ちができるところまで確認を終えている。また被災者支援システムを使う際のデータ変換ができるような手順の確立まで行っている。

今後はその作業を誰が行うか（被災時は誰が残るか分からないので）の選定・研修が必要。

藤沢市の建物は免震構造だが、最悪の事態を想定し、すべてのシステムがダウンした時、紙リストを運べる距離として杉並区を選び、協定を結んだ。

コンソの中で、このような協定を結べる組み合わせが他に見つかるとうい。データ保管場所等の課題はあるがやり方はいろいろある。

杉並区は庁舎が古く危機意識が高い。もともと23区内でNEC製システム使っている同士で提携していたが、みなホストをやめたので改めて藤沢市と協定を結ぶことになった。

公式ホームページの面では、浦添市と蒲郡市が提携結んでいると聞いているが、このような協定の事例はあまり聞いたことがないので、危機感を持った自治体同士が集まれば提携は広がるのではと思っている。

包括して全て協定結ぼうとすると難しいかもしれないが、この部分はやりたいという範囲を示せば参加しやすいかもしれない。

各ベンダーさんがコンソの活動に入っているから、ユーザー情報（同じシステムを使っている等の）を提供いただきたい。

この案が実現可能性が高いものの一つだと考えている。

藤沢市と杉並区は同じホストコンピューターで、OS、更新時期も同じであったし、オペレーションできる人材もいたのでスムーズだったが、同じ環境であることを望めない場合にどうするかを分科会の中で考えていく必要がある。いざとなった時データが読めないと困るため、バックアップ形式も標準のものが必要となる。一次加工したデータを預け相手先で読み込めるような仕組み作りは可能と考えている。

オープン化でパッケージ等を使うようになって、データハンドリングする職員のスキルが落ちてきている。そうすると、環境は同じでも、本当にやりとりできるのかは疑問。共通フォーマット、（相互支援のやり方を）手順化していく必要はあるかと思っている。

協定結んだ同士であれば少なくとも被災後1週間の業務対応、さらに1カ月程度の業務復旧まで見通して考える必要がある。これは長期ではなく初期段階（すべて流出した際）

の話で、長期的にはシステムの作り直しが求められてくる。

相互支援の手順とは相手先のデータを読み取る作業まで見通したBCP作成と、共有（藤沢と杉並の協定を参考に）だろう。さらに、最悪のパターン（システムと人を併せての支援）を想定した手順も必要。

藤沢はBCPを作っているが、そこまでひどい災害を想定していない（建物が丸ごとなくなってしまう想定はしていない）ので、自治体間協定は、その保険という意味合い（BCPを超えた想定外のことを補充する位置づけ）自治体によって耐震構造等が異なる）。>。

分科会では、時系列で業務計画を立て、相互支援役割を盛り込んでいきたい。

<参加者意見>

・ 庁内システムはオープン化し、データセンターに出す、業者に持って行ってもらうという方向。隣接市にデータセンターがあり、データだけ置いている。来年機械のリプレースを予定しており、他県にデータを置こうと思っていた。クラウドの方向に向かっているのは事実で、他自治体と協定を結び人の支援までやるという段階だともう余力がないかもしれない。西宮市のように庁内の人員で全てできるわけではない。ハード的な整備はベンダーさんをお願いしないとできない部分も多い。

LGWAN-ASPでバックアップ機能があるとありがたい。今までのものだと毎日整合とったとしても1日だけ。遠隔保管は1日だけ。

藤沢市：データバックアップのニーズはあると思うので、声を大きくあげれば実現してくれる企業は出てくると思う。

・ サーバーは庁舎内で自前運用。汎用機からオープン化へ。外部からのサービスに関しては、受けている回線がボトルネック（ベンダー、通信企業さん）になっている。ネットワークは復旧すれば使える話。

・ 通信は二重に引いていたが、ログインサーバーが庁舎内にあったため、3月の地震時庁舎内が停電したことで使えなかった。システムそのものは動いていても、認証管理が庁内にあり、電源対応できないといったことはよくある話。

・ 庁内NWは非常用電源で生きていたが、HPの更新等がその枠ではできなかった。

事務局：共通フォーマットでデータを吐き出すのであれば、普段から利用すべきなのではないか。

基礎自治体はデータウェアハウスのものを持っていないので、検索したければシステムを作らないといけない（ホスト系はデータが集約されているので見ることができるかも

しれないがオープン系ではほとんど見れない)。

フォーマットだけではなく、普段見れる仕組みを一緒に作っておいて、GISと連動させる等して様々な分析に使うことができれば、非常時に切り替えるだけで使える。

アプリックさんの共通フォーマット(地域情報プラットフォーム)が使えると思うが、あれに準拠しているシステムとは言っても、詳細は個別対応(理論的にはつながるが実際は無理)になっている。自治体の論理(法律上の制約等)は無視して、被災時の住民票の異動処理などができるような仕組み作りはベンダーさんが提案できるのではないかと。

共通フォーマット準拠システムがすぐ動く仕掛け(ノンカスタマイズで)が必要である。オープン系システムでも、フォーマットに変換した形で外部保管しておけば、ハードの調達ができ、通信確立できれば、法に準拠した業務もできるのではないかと考えられる(やりにくいかもしれないが、業務復興まで)。

本格的に自前にしたい、別のシステムを調達したいというのは時間のかかる話だが、最低限のものを揃えて一定期間時間を稼げば業務が止まらない仕組みはできるのではないかと。

業務も止まらないし、避難所にいる方の健康管理情報、避難者移動情報(メモで台帳に書いてあるものをシステムに)を入れ込めたらさらに有効的に使えると思う(平常時システムに移行するときも)。

藤沢市：西宮の被災者支援システムは藤沢市で検証済み(使い方は問題ない、ガイドラインもある)だが、コンソの参加メンバーでアンケートを行い、なぜ使われなかったか、検討されたかどうか等(準備していなかったところ)の本音を聞きたい。

例えば「どんなシステムか理解できていない」「何ができるの」「どうやって導入するのか分からない(ラスデックでソース提供されているけれど)」「どこにどう頼めば入れられるか」といった思いを持った自治体は多いと思う。分科会活動として、それに答えられるだけでも大きいのではないかと。情報発信分科会のアンケートに載せて聞くこともできるかもしれない。アンケートで答えると細かい本音部分は出てこないという懸念もあるが。

被災者支援システムは導入自治体にアンケートがきているが、そのアンケートは何を目的としているのか分からない。導入をためらった自治体の話を聞きたい。

・東日本大震災時、山形県・岩手県への支援システム(オープンシステムのサハナ)導入を支援した。山形は避難者追跡、岩手は物資のロジスティクス管理(ドコモと提携)が目的だった。役所では罹災証明発行するシステムはあるが、物資管理回りは強くない。この部分で各支援システムの使い分けが出てくるのかなと思う。

元のデータが台帳の形であれば復興業務上何とでもなるというのはなるほどその通りというところ。

西宮市のシステムは職員が自立してやるという信念。逆に被災地の職員は今困っていて、ベンダーに丸投げでもいいから助けてほしいという感覚を持っている点を考慮する必要がある。

ある。

藤沢市：被災者支援システムは人の管理であり、人中心に設計されたシステムであると認識している。サハナは物資要請システムで、各シチュエーションに見合ったシステムが必要。いろんな被災者支援のカテゴリがある。その中で何が必要でそれがどのタイミングで必要か、震災直後か復興時期か、罹災証明は直後というよりもしばらく後の話だろうと思う。さらに、名簿管理で住基のデータが使えるといい。

さらに、自治体職員しかできない部分、ボランティア等ができる部分を分けて考える必要がある。「例えばGPS付カメラで倒壊家屋をこうとってくればあとはこちら（自治体側）でやります」というお願いもできる。

以上

日時：2011年7月21日（木）14時30分～15時20分

場所：三田キャンパス東館 G-Sec Lab.

出席者：玄海町、つくば市、荒川区、茅ヶ崎市、鹿児島市

※アンケート案を基に意見交換。

——自治体体制について

- ✓ 情報収集の体制については、災害対策本部が防災計画等に則って順序立てて行っているの、質問を受けても答えにくいのではないかと。
- ✓ 情報整理・共有も抽象的で答えにくい。
- ✓ 効果のあったメディアの測定という目的を果たすためには、「何を使ったか」だけではなく、「使った後どうだったか」という後日談を聞けるようにすると良いのではないかと。
- ✓ 災害協定は、何の分野かによって回答が異なる。相手も、自治体だけではなく、企業や大学等、幅広い。
- ✓ 広報者（車？）が効果的であった（広報調査班）。
- ✓ 職員が足で情報を稼いでくる（地域の区長さんのところに行ったり）
- ✓ 人の力が盲点になったのは事実。
- ✓ 災害対策本部が機能していなかったのは、職員間の連絡が上手くいっていなかった点もある。その部分がすくえたらよい
- ✓ 有効なメディア→想定と実際は違ったという聞き方

- ✓ 釜石市は衛星電話あるが連絡がとれなかった。
- ✓ 給水車が向かった（連絡なしで向かった）。

——ネットワーク・端末について

- ✓ ネットワーク、端末については、何についてのものかによって違ってくる
- ✓ 防災無線なのか、地域内イントラか、庁内ネットワークか分かりやすいように標記したらどうか
- ✓ 6月会合の後市長から「防災ネットワーク・端末の再検討をして」という指示があった。合併後にこの部分はこれ、この部分はこれと異なる。
- ✓ 端末機器が具体的にどんなものか分からないものがあつた。澤井先生は、防災無線は施設に固定されているものを言っていた。つくばでは外付けのスピーカー。これは今回あまり役に立たなかった（室内で聞こえない等）。他の自治体は何を使っていたのか、という話は気になる。有線がどの程度使われているか。

- ✓ 有効な手段とコンテンツは別。
- ✓ 民間サービスを含め手段は多様。その上に役所がどんなコンテンツを入れていくかは別の話。
- ✓ 防災NWは多様な構成になっているので、分かりやすい分類で答えやすくした方が良い。
- ✓ 住民向けスピーカー（海側）は津波避難を伝えるために導入、内陸では火災等の周知で、目的によって配置場所が異なる。
- ✓ 防災用のコミュニティFMは聞いてもらえるのか。
- ✓ FM長岡の1台4000円費用負担の端末は検討する価値があるかどうか。

——防災計画について

- ✓ 防災計画と実際の経験がどの程度食い違ったかを聞きたい。
- ✓ 避難所も、当初想定していた原発避難ではなく、帰宅難民であった。
- ✓ 避難所の性質を計画で想定していたかを聞いてもおもしろい。
- ✓ 難民の対象は地元の人か、外からの人か。
- ✓ 防災マニュアルは今後見直すつもりはあるか。どこをどう変えたいか。
- ✓ 欲しいものはあるか。
- ✓ 防災計画、鹿児島市と玄海町は構成が全く異なっていた。

◎その他

- ✓ 自治体の規模による違いの考慮をどうするか
- ✓ 「もっと大きな災害がきたら」という懸念は強い。澤井先生が最後に言った「自治体への声」はなかなか聞けない。ので貴重であった。
- ✓ 自治体自身の反省を聞きたい。
- ✓ 回答時に「どの災害を想定されていますか」と聞く？
- ✓ 3.11を経験した自治体は答えやすい。西日本も水害等が多いので答えられるかもしれない。
- ✓ ぼやけるともったいない。
- ✓ ちょっと広すぎるかなと思う。
- ✓ 調査票ボリュームとのかねあい
- ✓ 被害甚大なところは回答が見込めないかも???
- ✓ 規模によって対策も異なるので、サンプルを多くしても答えが薄れてしまうことを懸念。

地域情報化研究コンソーシアム 第2回定例会 産業観光活性分科会 結果

○日時：2011年7月21日（木） 14:30～15:20 15:30～は全体会議

○場所：慶應義塾大学 三田

○参加：

松阪市、高萩市、つくば市、藤沢市

○議題：

1. 「地域ブランドサミット in まつさか 2011」との連携について

6/7 運営委員会において、山中松阪市長がブランドサミットとの連携（後援）のご発言があり、本分科会に置いて、どのような関わりが可能か検討することになっている

<前回までに決まったこと>

◇地域ブランドサミットのご案内は、本コンソーシアム会員に周知する

◇地域ブランドサミットの優秀自治体への賞品として、ブランド商品の Web 化の支援を考える

◇実行組織の運営委員会等の意向を確認し、何ができるか検討する

<今回の議論>

◆ブランドサミットの進捗状況と対応等について

- ・11/3 「氏郷まつり」、11/4～6 「ブランドサミット」で、商工会議所が実施
- ・7/12 運営委員会が開催され、大筋は決まってきたが詳細はまだ決まっていない
- ・詳細が決まってきたら改めてお願いしたい

□詳細等が決まってきたら連携等の検討をすることとする

<7/25 追加>松阪市HPに「地域ブランドサミット in まつさか 2011」が掲載されました。

<http://www.city.matsusaka.mie.jp/oshirase/oshirase/brand.html>

2. ベストプラクティスについて

現在自治体で運用されている（されていた）成功事例の適用及び実践をめざす。11月までの成果目標は、導入前の制約・問題点の解決策の検討まで。

<前回までに決まったこと>

◇和歌山県北山村の「村ぶろ」を調査してみる。

◇ショッピングモールの現状を調査する。（津市、他）

◇ベストプラクティス（成功事例）の基準は何か検討する。

◇現地視察の前には比較可能な項目を整理する。

<今回の議論>

◆ベストプラクティスの候補について

資料：「自治体 バーチャルショッピングモール等<参考>」及び「ベストプラクティス 参考資料」により説明

- ・「まち楽」は東京都以外の道府県、市町村とも地域連携協定を結んでいる、ネット版物産市
- ・楽天は中小企業を元気にする取り組みを行っている、道府県支社が支援、4万店舗を掲載
- ・伝統工芸、観光情報、首長や担当者のブログもある総合的なサイト
- ・全国の自治体を対象にしたIT活用勉強会、成功事例勉強会なども実施
- ・津市のモールは1200万円投入、NPOが運営、現12店舗が出店
- ・成功事例だけでなく、苦戦しているところで原因などを聞くことも重要
- ・「村ぶろ」は成功事例と聞いている

□いくつかの調査対象案を提示し、会員等からの意見をいただくことになった

□「まち楽」の話聞く機会を、楽天さんに要請した

- ・<7/22追加>高知県の馬路村（ゆず）も成功事例の1つ

<http://www.inforyoma.or.jp/umaji/>

◆ベストプラクティスとは（成功事例とは、成果指標は）

- ・評価には明確な指標が必要
- ・質問事項（案）【資料】を説明

□今後の評価に関連するよう、質問項目を作成するので、会員等から意見をいただくことになった

◆目指す対象（テーマ）は

当初、ブランドサイトに拘わることにより得られる知見（成功失敗）を今後活かすことを考えたが、期間的にも、人的にも対応が難しいため、5/19第1回コソで出たショッピングモール（荒川区）、アンテナショップ（鹿児島市）を対象とする。

バーチャルな自治体版ショッピングモールの成功事例を探すも、現時点では不明。

地域の全ての商店等を平等に（あまねく）提供するのにはサイトの特徴を無くし、魅力を欠くことになるのではないかと。我がまちの自慢な一品が集まるサイト、お肉の、お蕎麦の、ラーメンのサイトとか。

上手くいかない原因分析、どうすれば良いかの検討までを今年度の作業とする。

最終的な目標は、地域ブランドショップを全国の自治体と協力連携して立ち上げること。

- ・リアルのアンテナショップも2000万円の赤字を出して閉店している
- ・バーチャルのアンテナショップも実績が大事になり、費用対効果やブランディングが大切

<テーマの整理（案）>

バーチャルなアンテナショップ、ショッピングモール等を利用して、地域ブランド力の向上や創造を図り、地域の魅力を内外に発信し、地域の活性化につなげるにはどのように取り組むのが良いか。

□テーマについて、何かあれば意見等をいただくこととする

3. 今後の進め方について

◆以下の予定を説明

- 7月：成功事例の調査（地域 ICT 利活用モデル事業等、資料や Web から抽出、成功事例とは）
- 8月：成功事例の調査（質問項目の整理、現地視察等）
- 9月：成功事例の分析（成功要因、阻害要因等）
- 10月：適用及び実戦に向けて、導入前の制約・問題点の解決策の検討

・時間的な制約はあるが、分科会の時間をある程度取って、多くの参加者の中で結果が出せると良いのでは→MLの活用等を検討する必要がある

◆必要により現地視察を実施する

- 8/18、19で津市（津eネットショップ「津モール」）、和歌山県北山村「村ぶろ」を視察予定
 - ・視察先調整済み（松阪市）、視察依頼文を地域コンソから出すこと
- 見附市「新潟ど真ん中どまいち」自治体が運営するショップモール
- 楽天の「まち楽」
- 京都の「KICS」の調査（國領先生の示唆）
- 荒川区、三鷹市のショップモール
- 美唄市「美唄郷土データベースウェブサイト」=インターネット直売システム、地位 SNSなどを搭載

□その都度会員等に報告していく

4. その他

なし

以上